

## STEP 1-1 基本情報

組合コード	28096
組合名称	SCSK健康保険組合
形態	単一
業種	情報通信業

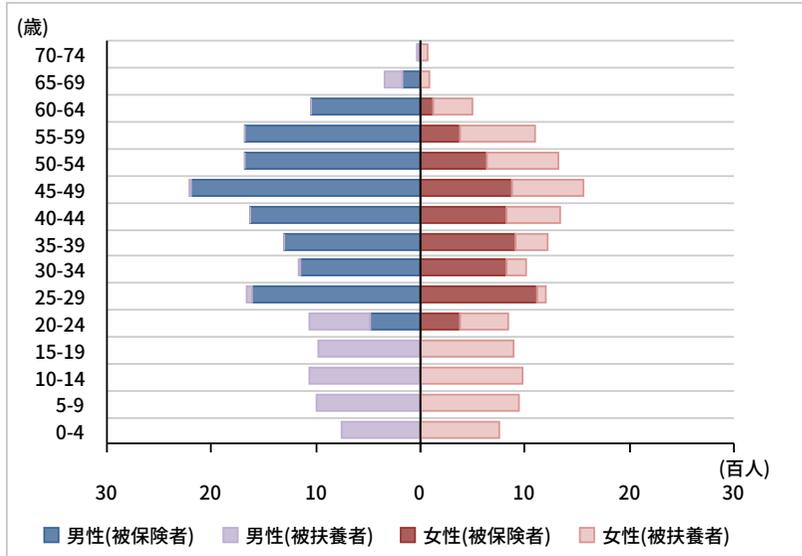
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	19,829名 男性68.1% (平均年齢43.8歳) * 女性31.9% (平均年齢38.8歳) *	20,751名 男性66.5% (平均年齢43.7歳) * 女性33.5% (平均年齢39.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	29,866名	30,286名	-名
適用事業所数	24カ所	24カ所	-カ所
対象となる拠点数	26カ所	26カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92%o	92%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	0	1	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	2	12	2	12	-	-
	保健師等	5	1	5	1	-	-

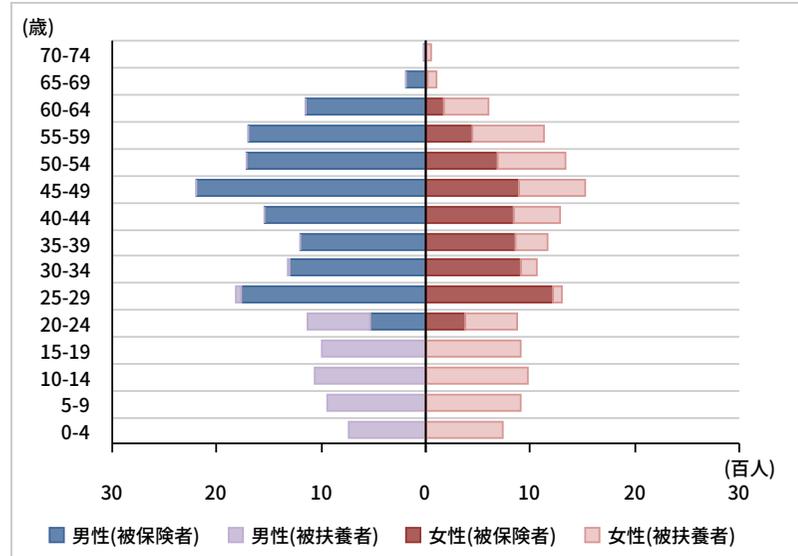
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	12518 / 13682 = 91.5 %	
	被保険者	10488 / 10531 = 99.6 %	
	被扶養者	2031 / 3067 = 66.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1277 / 2434 = 52.5 %	
	被保険者	1221 / 2280 = 53.6 %	
	被扶養者	56 / 154 = 36.4 %	

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,253	63	1,350	65	-	-
	特定保健指導事業費	51,573	2,601	51,688	2,491	-	-
	保健指導宣伝費	475	24	1,400	67	-	-
	疾病予防費	1,056,240	53,267	1,049,207	50,562	-	-
	体育奨励費	1,452	73	1,452	70	-	-
	直営保養所費	1,091	55	1,290	62	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	1,112,084	56,084	1,106,387	53,317	0	-
経常支出合計 …b	12,188,325	614,672	12,139,547	585,010	-	-	
a/b×100 (%)	9.12		9.11		-		

令和6年度



令和7年度



令和8年度



## 男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	480人	25～29	1,607人	20～24	524人	25～29	1,765人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,153人	35～39	1,306人	30～34	1,300人	35～39	1,205人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,628人	45～49	2,191人	40～44	1,542人	45～49	2,194人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,673人	55～59	1,679人	50～54	1,718人	55～59	1,698人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,051人	65～69	163人	60～64	1,145人	65～69	185人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	10人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	376人	25～29	1,111人	20～24	371人	25～29	1,219人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	815人	35～39	908人	30～34	907人	35～39	860人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	817人	45～49	882人	40～44	842人	45～49	892人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	629人	55～59	384人	50～54	680人	55～59	448人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	125人	65～69	6人	60～64	166人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	751人	5～9	987人	0～4	734人	5～9	941人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,064人	15～19	974人	10～14	1,068人	15～19	1,002人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	579人	25～29	54人	20～24	598人	25～29	51人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	14人	35～39	7人	30～34	21人	35～39	8人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	9人	40～44	7人	45～49	7人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	8人	50～54	4人	55～59	6人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	169人	60～64	8人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	4人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	760人	5～9	942人	0～4	736人	5～9	904人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	974人	15～19	883人	10～14	984人	15～19	901人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	466人	25～29	92人	20～24	490人	25～29	82人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	184人	35～39	314人	30～34	157人	35～39	301人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	507人	45～49	682人	40～44	443人	45～49	628人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	692人	55～59	718人	50～54	653人	55～59	692人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	379人	65～69	80人	60～64	430人	65～69	87人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	63人			70～74	44人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

被保険者のおよそ半数が母体企業に所属している。  
事業所の拠点が全国にあり、加入者が点在している。  
健康保険組合には常勤の医療専門職がない。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続未受診者が一定数いる。
2. 特定保健指導は被保険者のリピーター割合が高い。
3. 被保険者の肥満者割合が増加傾向であるため、改善に向けた対策が必要。
4. 受診勧奨域にもかかわらず2年連続治療放置者が多く、医療機関未受診による重症化が疑われる者が存在する。
5. 被保険者全体では血圧を除く項目が他組合を下回り、改善に向けた対策が必要。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業所向け情報提供
加入者への意識づけ	
疾病予防	健康ポータルサイト
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続者）
特定健康診査事業	人間ドック
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康教室・介護教室
疾病予防	糖尿病性腎症重症化予防プログラム
疾病予防	糖尿病予防プログラム
疾病予防	メタボ予備群プログラム
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	前期高齢者訪問健康相談
疾病予防	トータルカウンセリングプログラム
疾病予防	Web健康相談
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	がん郵送検査
疾病予防	歯科健診
疾病予防	大腸がん精密検査受診促進
疾病予防	受療勧奨通知
体育奨励	スポーツ施設契約
その他	後発医薬品の差額通知
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	定期健康診断事後措置
3	PSA検査費用補助
4	感染症対策
5	ストレスチェック
6	健康わくわくマイレージ
7	オーラルケア
8	卒煙チャレンジ
9	健康リテラシー向上セミナー
10	セルフケア・マインドフルネスセミナー
11	制度活用セミナー
12	部下の健康管理・休職フローのポイント研修
13	健康リテラシーeラーニング
14	健診結果の見方・活用動画配信

15	スキルアップ研修
16	パルスサーベイ
17	健康に関するアンケート実施
18	社内診療所運営
19	カウンセリングルーム運営
20	リラクゼーションルーム運営
21	健康経営推進最高責任者メッセージ
22	健康ポータル開設

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	事業所向け情報提供	各社の健康課題について視覚化し、事業所と課題を共有する	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	--				-
加入者への意識づけ												
疾病予防	2,5	健康ポータルサイト	ICTを活用し、個別性の高い情報提供を行い、加入者が継続的に健康維持、増進に取り組める環境を整える。加入者のヘルスリテラシー向上による生活習慣、健診結果値の底上げを行う。	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者,その他	72,564	健康クイズ：2022年6月 ウォーキングラリー：2022年10月、3月 体重測定チャレンジ：2022年12月から1月 健診結果改善チャレンジ、行動記録：通年 ウェアラブル端末の配布：2022年9月500台 2月500台	被保険者の約半数が所属する母体事業所が健康ポータルサイトPepUpを健康施策推進のツールとしたことで被保険者の登録率が向上した(75%→80%) ウェアラブル端末を健康ポータルサイトPepUpからの申込みとしたことも登録率向上の推進要因となった。	他健保と共通のプラットフォームであるため、当健保独自の意向を反映できない。 株JMDCの既存の機能を工夫して活用する必要がある。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被扶養者・任意継続者)	経年未受診者への受診促進を行い、未受診者を減少させる。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	720	2022年5月：配偶者以外の被扶養者に受診券を配布。 2022年9月：配偶者で2年連続健診未受診に受診促進案内を送付。 2022年10月：配偶者以外の被扶養者で未受診者に対して受診促進案内を送付。	配偶者については、人間ドックを自己負担なしで受診できるため、今年度受診率は66%程度である。 配偶者以外については、被保険者を通じて受診の必要性を理解していただくよう働きかけた。	配偶者以外の被扶養者の受診率が低い ため、健康に意識してもらう施策が必要。	4
	3	人間ドック	より幅広い検査を実施することで疾病の早期発見、早期治療に結び付ける。	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	825,331	通年で実施。 定期健診の一部は事業所が独自に実施している。 被扶養配偶者は経年未受診者に健保から受診を勧奨した。	事業所の法定健診を兼ねており、被保険者の受診率はほぼ100%となった。 被保険者については健診予約状況一覧を事業所に連携している。	従来から実施しているオプション検査については受診者が少ないため、案内が必要。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣の見直し、改善によるメタボ予備群、該当率の減少。	全て	男女	40～74	基準該当者	46,826	通年で実施。 毎週、事業所に健診結果の階層化と特定保健指導の参加状況を連携し参加を促進している。 毎月、申込みの意思確認ができない対象者に委託先から電話で特定保健指導の必要性を説明、初回面談の予約まで行う体制となっている。	事業所、委託先、健保からの働きかけで、実施率が上がった。	支援コースのマンネリ化になっているため、改善が必要。 保健指導に参加しても健康状態が改善するには時間を要するため、改善割合は計画値に届かなかった。	4
保健指導宣伝	5	健康教室・介護教室	健康維持増進、疾病予防や介護に関する知識等、健康と介護について正しく理解する機会の提供	全て	男女	16～(上限なし)	その他	704	通年で実施。1人3コースまで参加可能。	2021年度からオンライン版になったことで気軽に利用いただけている。	特に阻害要因はない。	5
疾病予防	4	糖尿病性腎症重症化予防プログラム	医療機関の適正受診と疾病に対する正しい知識の習得により参加者のリテラシーを向上し、プログラム終了後も自己管理ができるようにする。	全て	男女	20～(上限なし)	基準該当者	2,390	通年で実施。 参加確認書の提出を依頼しているが、確認書の提出が少ない。 2022年度対象者137名中16名が参加し、継続支援中。	参加者の多くは改善できている。 事業所の勧奨により、一定数の参加はある。	医療機関に通院、治療を言った理由で参加を断る人が多い。 プログラムの内容について理解してもらうことが今後の課題。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	糖尿病予防プログラム	医療機関の適正受診と疾病に対する正しい知識の習得により参加者のリテラシーを向上し、プログラム終了後も自己管理が出来るようにする。	全て	男女	20～(上限なし)	基準該当者	6,261	通年で実施。 対象者にはプログラム案内を郵送。	事業所の勧奨により、一定数の参加はある。	プログラムの内容の理解を得るのが難しい。	3
	4	メタボ予備群プログラム	早期に生活習慣病リスクの意識づけを行うことで、特定保健指導への流入を防止する。	全て	男女	20～(上限なし)	基準該当者	25,085	通年で実施。	特保流入防止の必要性を事業所担当者にも理解いただき、協力を得ている。	対象者にプログラム重要性を理解いただけていない。	3
	8	インフルエンザ予防接種費用補助	事業所内や家庭内での感染予防	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	32,600	9月～1月：接種期間 9月～2月：補助金申請期間 3月：補助金支給 補助金利用者(接種者)は以下の通り 被保険者：23%(対象18,510名・接種4,259名) 被扶養者：28%(対象12,330名・接種3,451名)	8月下旬から案内を開始し、定期的にホームページおよび事業所に案内を連携した。	事業所での集団接種も減少したため、接種率は目標に届かなかった。申請書での処理が大量にあり処理が非常に煩雑である。 またWeb申請書の不備も多く、確認作業の簡素化が必須。	5
	5	喫煙対策	喫煙による中長期的な健康被害予防。一度の支援で成功する喫煙者は少ないことから継続的に支援を実施。	全て	男女	20～(上限なし)	基準該当者	3,317	通年で実施。 世界禁煙デーに合わせて事業所に発信文書にて案内実施。また特定保健指導指導案内を郵送する際にチラシを同封した。	喫煙率の高い事業所担当者とは課題共有ができています。	若年層の喫煙者に対してのアプローチ不足について今後検討する。	4
	6	前期高齢者訪問健康相談	前期高齢者の健康増進、正しい知識の提供による適正受診の促進。	全て	男女	65～74	被扶養者	3,808	案内：6月、10月 訪問：8月～11月と12月～3月の2回	新型コロナウイルス感染予防を考慮し、電話による健康相談が可能な委託先と新たに契約をし、実施した。案内を上期と下期の2回実施した。	健康に問題ない、主治医がいる、といった理由で参加を断る対象者が多い。	3
	6	トータルカウンセリングプログラム	健保、事業所への利用者個人情報は連携されないため、気軽に相談できることを幅広く周知する	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	2,552	通年で実施。 電話相談：35件 対面相談：26件	事業所の社内ポータルや社内でも実施した健康セミナーで案内してもらった。	周知不足。 利用者を増やすことが目的ではないが、社外に相談窓口があることを周知する必要がある。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	Web健康相談	被扶養者を含め、家族の健康や自身の健康について気軽に利用できるよう周知する	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	加入者全員	1,782	通年で実施。 会員登録146人 健康相談：83人 看護師チャット：52人 医師紹介：44人	事業所の社内ポータルや社内で開催した健康セミナーで案内してもらった。	健保が実施するプログラムが、委託先別に分かれていることが課題。健康ポータルサイト等から必要な情報が入手できる仕組みの検討が必要。	5
	3	婦人科検診	婦人科疾患の早期発見・早期治療のための受診率向上と適正受診	全て	女性	30 ~ 74	加入者全員		通年で実施。 子宮がん：被保険者65%、被扶養者52% 乳がん：被保険者81%、被扶養者61% 【内訳】 マンモ：被保険者27%、被扶養者30% 乳エコー：被保険者54%、被扶養者31%	定期健康診断、人間ドック等の主健診受診前でも婦人科検診を受診可能に変更した。また、子宮頸がん検査は前年度未受診且つ今年の検診の予約が確認できない加入者に受診促進案内を個別に送付した。	被扶養者は健保が健診を実施する30歳以上を対象としているが、若年層の婦人科系疾患の罹患率が増加傾向にあり、対象年齢を見直す必要がある。	4
	3	がん郵送検査	がんの早期発見、早期治療に役立てる。	全て	男女	30 ~ 74	被保険者,被扶養者	167	年2回実施 1回目：8月募集、9月実施 2回目：1月募集、2月実施	希望者に対して受診の機会を提供することが目的であるため、特に推進要因はない。	厚労省の「職場におけるがん検診マニュアル」や顧問医の意見を伺い、検査の対象年齢や頻度等の見直しが必要。	4
	3	歯科健診	定期的に健診を受診することで、虫歯や歯周病の早期発見に繋げるための機会提供。歯周病は歯だけではなく、糖尿病、肥満などの全身の病気とも関係しているため。	全て	男女	0 ~ (上限なし)	加入者全員	95	通年で実施。	年2回、6月4日の週と11月8日の週に健保HPと事業所への発信文書で歯科健診を周知した。	特に阻害要因はない。	5
	4	大腸がん精密検査受診促進	がんの早期発見、早期治療に役立てる。	全て	男女	35 ~ 74	被保険者,被扶養者	1,047	健診結果で便潜血陽性者でその後、大腸内視鏡検査を受けていないと思われる人を対象に案内を送付。受診の有無はアンケートを実施して回答。 1回目：8月 2回目：12月	送付案内には過去3年間の検査結果を表示している。アンケートの返信が無いが、再検査を受診しているケースもあるため、継続的に案内をする。	一定数の未回答者とアンケートで「受診しない」と回答があった対象者への対応方法。精密検査の必要性を理解してもらうことが必要。	3
	4	受療勧奨通知	重症化予防を防ぐ。自身の健康状態を確認していただく。	全て	男女	20 ~ 74	被保険者,被扶養者	1,162	健診結果で対象者を選定。 年2回実施(3月、8月)	個人毎の健診結果に合わせた通知案内の送付ができた。	自覚症状がないため、必要性を感じてもらえない。	2
体育奨励	8	スポーツ施設契約	運動するきっかけづくりとしてサービスを提供	全て	男女	16 ~ (上限なし)	加入者全員	1,210	通年で実施 都度利用、月額利用のコースを法人割引で利用できる。 都度利用(延べ)：359人 月額利用(延べ)：2,202人	成功・推進要因なし	新型コロナウイルスの影響で2021年までは減少傾向だったが、2022年度は月利用者が増加傾向となったが、新規利用者がまだ少ないため、定期的に周知が必要。	5
その他	7	後発医薬品の差額通知	後発医薬品に関する正しい情報を提供し、先発医薬品からの切替えを促進する	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者		Webでの通知 ・基幹システムからの通知：毎月 ・健康ポータルサイトPepUpからの通知：4回/年	ICTを活用し、加入者へ個別に通知することができている。	シールの配布やICTでの個別通知、組合会での報告等一通りの対策は実施しており、これ以上の対策が難しい。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健康診断。	被保険者	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	受診率100% 原則11月末までに受診完了を推進	月次受診促進 組織を活用した受診勧奨	時期や地域、特定の医療機関で、予約が取りづらいケースが発生している。 結果受領までに時間がかかるケースがあり、事後措置に影響がでる。	有
定期健康診断事後措置	就業判定を目的に、要再検査・要加療者を中心に受診勧奨、生活習慣改善指導の実施。	被保険者	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	再検査受診報告対応100%。 特定保健指導への参加勧奨、ハイリスク者へのフォロー、保健指導強化。 通年実施。	メール督促では、上司もCCに追加する等、組織的に実施。保健指導、産業医面談等はオンラインでも対応。	未対応者への督促工数の負荷。 経年のハイリスク該当者へのフォロー。	無
PSA検査費用補助	健保の補助でカバーできない層への費用補助	被保険者	男性	40 ~ 49	通年実施	-	-	無
感染症対策	感染予防に関する情報発信	被保険者	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	法定感染症及び事業継続への支障がある感染症の状況把握	イントラ、健康ポータルを通じて必要なタイミングで情報を更新	-	無
ストレスチェック	セルフケアと組織、職場環境の把握	被保険者	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	2023年度7月に実施：受験率92.3% ライン職向けに、集団分析結果の見方説明会、アクションプラン策定のためのワークショップを実施。 ハイリスク組織は個別に結果確認会を実施。	集団分析の単位を課単位で行い、フィードバックしている。 ライン職向けに、集団分析結果の見方説明会、アクションプラン策定のためのワークショップを実施。 ハイリスク組織は個別に結果確認会を実施。	集団分析結果活用ワークショップの参加促進	無

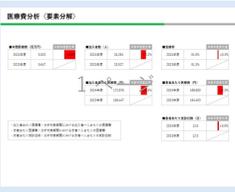
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
健康わくわくマイレージ	健康に良い行動習慣の定着。 健康診断結果の良化。	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	社員の99%が参加。 通年実施。	健康リテラシーを高める行動を促す加点ポイント制。 入力項目のシンプル化、入力画面の改善。 健康保険組合が導入している個人向け健康サービスを活用。	ポイント付与設計のシンプル化。 マンネリ化対策。	無
オーラルケア	健康リテラシー向上、口腔ケア周知	被保険者	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	6月(虫歯予防デー)、11月(いい歯の日)に合わせて口腔チェック、Eラーニングを実施。 (抽選でオーラルケアグッズをプレゼント。	アンケートからニーズの高かったテーマについてEラーニングを提供し、オーラルケアグッズも提供することで浸透を図っている。		無
卒煙チャレンジ	卒煙希望者の支援	被保険者	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	新卒内定者も対象にし、入社前から支援を提供している。 役職員へは通年で実施。	全社員対象の健康に関するアンケート結果を活用し、卒煙希望者に個別案内。	参加者の伸び悩み	有
健康リテラシー向上セミナー	社員の健康リテラシー向上	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	健康セミナー(運動・食事)、睡眠ワークショップ、女性の健康セミナー、年代別健康セミナーを実施。	セミナーをすべてオンラインで実施。参加場所の制約がなく参加可能。 年代別健康セミナーは、社内のカウンセラー及び看護職が講師を担当。 全社員対象のアンケート結果に基づきテーマを設定。	グループ会社にも展開しているが、参加者が少ない。	無
セルフケア・マインドfulnessセミナー	セルフケアの促進	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	セルフケア研修は2023年度から実施。年間を通じて6回実施。講師は社内のカウンセラーが担当。 マインドfulnessは全5回。(基礎編4回、応用編1回)	こころのセルフケアをテーマとして、実践を交えた内容にしている。		無

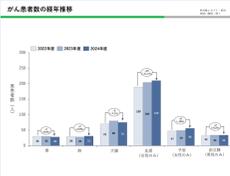
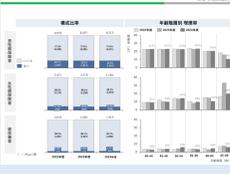
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
制度活用セミナー	制度活用・既存制度周知・いざというときの備え（安心感・リスク対応）	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	動画を通年で公開。	高度医療見舞金制度の新規導入時期（2020.4）に合わせて施策を開始。既存の社内制度も周知することで理解促進を図った。	いざというときに活用できるようにするための周知・浸透	無
部下の健康管理・休復職フローのポイント研修	管理職のリテラシー向上	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	ライン職を必須受講者とし、動画にてコンテンツを配信。	産業医が講師となり、部下の健康管理のポイント、休復職フローを説明	-	無
健康リテラシーeラーニング	健康リテラシー向上。社内制度の周知。	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	全役職員を必須対象者として11月~1月にかけて実施。受講率は毎年99%程度。	医療職、人事スタッフそれぞれがコンテンツを作成。産業保健、会社制度の両方をカバーしたオリジナルの内容になっている。コンテンツにナレーションをつけることで伝えたい内容を音声で伝えている。	ボリュームが多いため、一度の受講ですべてを周知することが難しい。	無
健診結果の見方・活用法動画配信	セルフマネジメント力向上	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	健診ポータルに掲載および健診事後措置通知の際に案内。通年実施。	社内の産業保健スタッフ（医療職）が中心にコンテンツを作成。会社の制度に沿った内容で作成。健診事後措置通知のタイミングに合わせて動画を案内。	動画閲覧数がまだ低い。	無
スキルアップ研修	傾聴力強化・コミュニケーション、合意スキル強化	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	傾聴セミナー、コンセンサスセミナー年間実施回数11回	オンラインで実施	-	無
パルスサーベイ	セルフケア・組織開発への活用	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	心身のストレス、仕事の状態、人間関係、エンゲージメントについて、パルスサーベイを実施。項目によって、週1、月1、年2回の頻度を設定。	回答後に上司、人事、カウンセリングルーム、健康相談室（いずれも社内の相談窓口）に相談をする導線を設けている。	回答率向上	無
健康に関するアンケート実施	課題の把握	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	回答率：93.4% 8月~9月実施	グループ会社への展開、健康経営アライアンス参画による社外展開	集計分析の複雑化	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
社内診療所運営	社員の利便性向上	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	通年実施	禁煙外来にも対応	リモートワークの浸透による利用者減	無
カウンセリングルーム運営	よろず相談窓口	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	通年実施	コロナ禍以降、オンラインによる相談も対応	相談件数増加(グループ会社も利用)による枠の確保	無
リラクゼーションルーム運営	リフレッシュ・作業効率の回復・プレゼンティーズムの通減	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	通年実施	業務時間内の利用が可能	-	無
健康経営推進最高責任者メッセージ	健康経営の浸透	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	毎月社内ポータル、健康ポータル、健康わくわくマイレージのお知らせページにメッセージを掲載。通年実施	健康関連施策の内容も踏まえ、健康経営の視点から経営トップがメッセージを配信	-	有
健康ポータル開設	情報発信	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	健康管理・健康増進に関する情報発信。通年実施	健康関連の社内発信や情報を集約。セミナー情報などタイムリーに更新	-	無

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		医療費分析 (総医療費の経年推移)	医療費・患者数分析	-
イ		医療費分析 (要素分解)	医療費・患者数分析	-
ウ		特定健康診査の受診状況推移(被扶養者)	特定健診分析	-
エ		特定保健指導 流入出分析(被保険者)	特定保健指導分析	-
オ		生活習慣病リスク分布	健康リスク分析	-
カ		肥満率の推移	健康リスク分析	-

<p>キ</p> 	<p>がん患者数の経年推移</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ク</p> 	<p>歯科受診割合</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ケ</p> 	<p>喫煙率の経年推移</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>コ</p> 	<p>メンタル受療率の経年推移</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>サ</p> 	<p>ジェネリックの使用率</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>-</p>

# 医療費分析 〈総医療費の経年推移〉

## 年間医療費【被保険者:全年齢】

年間医療費 ※10割の金額	被保険者数						年間医療費					
	2022年度		2023年度		2024年度		2022年度		2023年度		2024年度	
100万円超のグループ	413人	2.1%	434人	2.1%	493人	2.3%	1,094,109千円	35.0%	1,144,189千円	34.0%	1,374,389千円	37.1%
30万円超100万円以下のグループ	1,432人	7.2%	1,587人	7.7%	1,704人	8.0%	674,633千円	21.6%	768,868千円	22.9%	822,291千円	22.2%
10万円超30万円以下のグループ	5,292人	26.6%	5,633人	27.4%	5,968人	27.9%	899,226千円	28.7%	960,720千円	28.6%	1,001,823千円	27.0%
10万円以下のグループ	10,349人	52.1%	10,742人	52.2%	11,174人	52.2%	461,489千円	14.7%	489,202千円	14.5%	505,525千円	13.6%
レセプトなし	2,392人	12.0%	2,169人	10.5%	2,080人	9.7%	-	-	-	-	-	-
合計	19,878人	100.0%	20,565人	100.0%	21,419人	100.0%	3,129,459千円	100.0%	3,362,980千円	100.0%	3,704,028千円	100.0%
一人あたり医療費							157,433円		163,529円		172,932円	

## 年間医療費【被扶養者:全年齢】

年間医療費 ※10割の金額	被扶養者数						年間医療費					
	2022年度		2023年度		2024年度		2022年度		2023年度		2024年度	
100万円超のグループ	246人	1.9%	262人	2.0%	256人	2.0%	685,966千円	31.4%	677,416千円	30.3%	666,764千円	30.6%
30万円超100万円以下のグループ	954人	7.2%	1,037人	8.0%	998人	7.8%	455,928千円	20.9%	485,389千円	21.7%	480,833千円	22.1%
10万円超30万円以下のグループ	4,164人	31.6%	4,439人	34.2%	4,197人	32.7%	706,854千円	32.4%	750,955千円	33.6%	707,528千円	32.5%
10万円以下のグループ	6,860人	52.0%	6,426人	49.6%	6,563人	51.1%	333,157千円	15.3%	320,259千円	14.3%	323,607千円	14.9%
レセプトなし	959人	7.3%	798人	6.2%	826人	6.4%	-	-	-	-	-	-
合計	13,183人	100.0%	12,962人	100.0%	12,840人	100.0%	2,181,905千円	100.0%	2,234,020千円	100.0%	2,178,734千円	
一人あたり医療費							165,509円		172,352円		169,683円	

# 医療費分析 〈要素分解〉

■年間医療費（百万円）		対前年度変化率
2024年度	5,923	+4.9%
2023年度	5,647	

■加入者数（人）		対前年度変化率
2024年度	34,264	+2.2%
2023年度	33,527	

■受療率		対前年度変化値
2024年度	91.6%	+0.3%
2023年度	91.3%	

- | ■加入者あたり医療費（円） |         | 対前年度変化率 |
|---------------|---------|---------|
| 2024年度        | 172,876 | +2.6%   |
| 2023年度        | 168,447 |         |

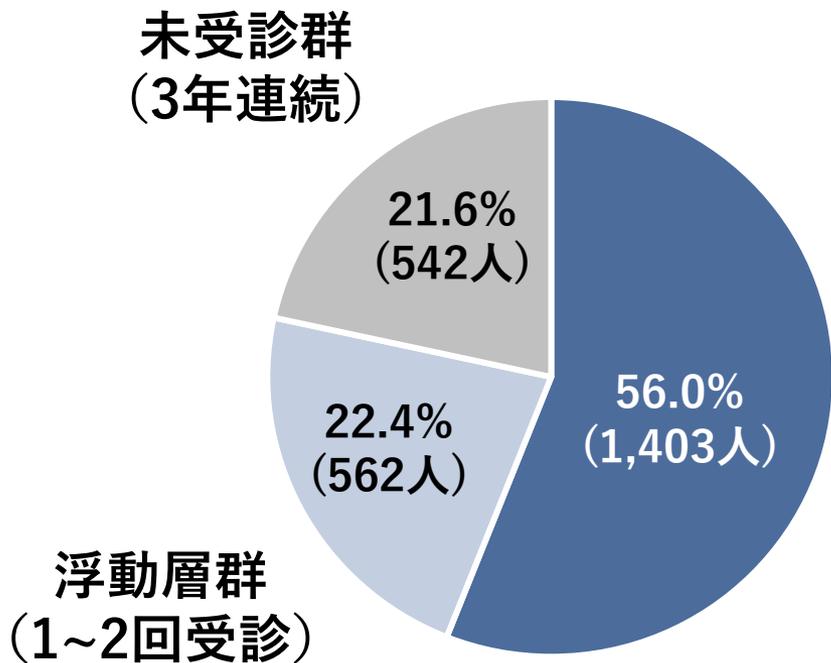
■患者あたり医療費（円）		対前年度変化率
2024年度	188,650	+2.3%
2023年度	184,403	

- ・加入者あたり医療費：分析対象期間における加入者一人あたりの医療費
- ・患者あたり医療費：分析対象期間における患者一人あたりの医療費
- ・患者あたり受診日数：分析対象期間における患者一人あたりの受診日数

■患者あたり受診日数（日）		対前年度変化率
2024年度	12.6	+0.5%
2023年度	12.5	

# 特定健康診査の受診状況推移(被扶養者)

※対象：2022～2024年度継続在籍被扶養者  
 ※年齢：2022年度末40歳以上



パターン	受診状況			該当者	
	2022	2023	2024	人数	割合
1	○	○	○	1,403	56.0%
2	○	○	×	69	2.8%
3	×	○	○	110	4.4%
4	○	×	○	93	3.7%
5	○	×	×	89	3.6%
6	×	○	×	95	3.8%
7	×	×	○	106	4.2%
8	×	×	×	542	21.6%

# 特定保健指導 流入出分析(被保険者)

※対象：各年度継続在籍被保険者  
 ※年齢：各年度末40歳以上

特定保健指導対象者 推移  
 【被保険者・対象者数】



- **流入** : 当年度が特定保健指導対象  
 且つ前年度が特定保健指導対象外  
 または前年度非加入・受診資格無し
- **リバウンド** : 当年度が特定保健指導対象  
 かつ 前年度が情報提供(服薬問わず)  
 かつ 前々年度が特定保健指導対象者
- **リピート** : 当年度・前年度ともに特定保健指導対象者
- **改善** : 当年度が情報提供(服薬なし)  
 かつ 前年度が特定保健指導対象者
- **服薬** : 当年度が情報提供(服薬あり)  
 かつ 前年度が特定保健指導対象者

# 生活習慣病 リスク分布

※対象：各年度継続在籍被保険者  
 ※年齢：各年度末40歳以上  
 ※医療費：該当者あたり医療費（円）\* 歯科除く



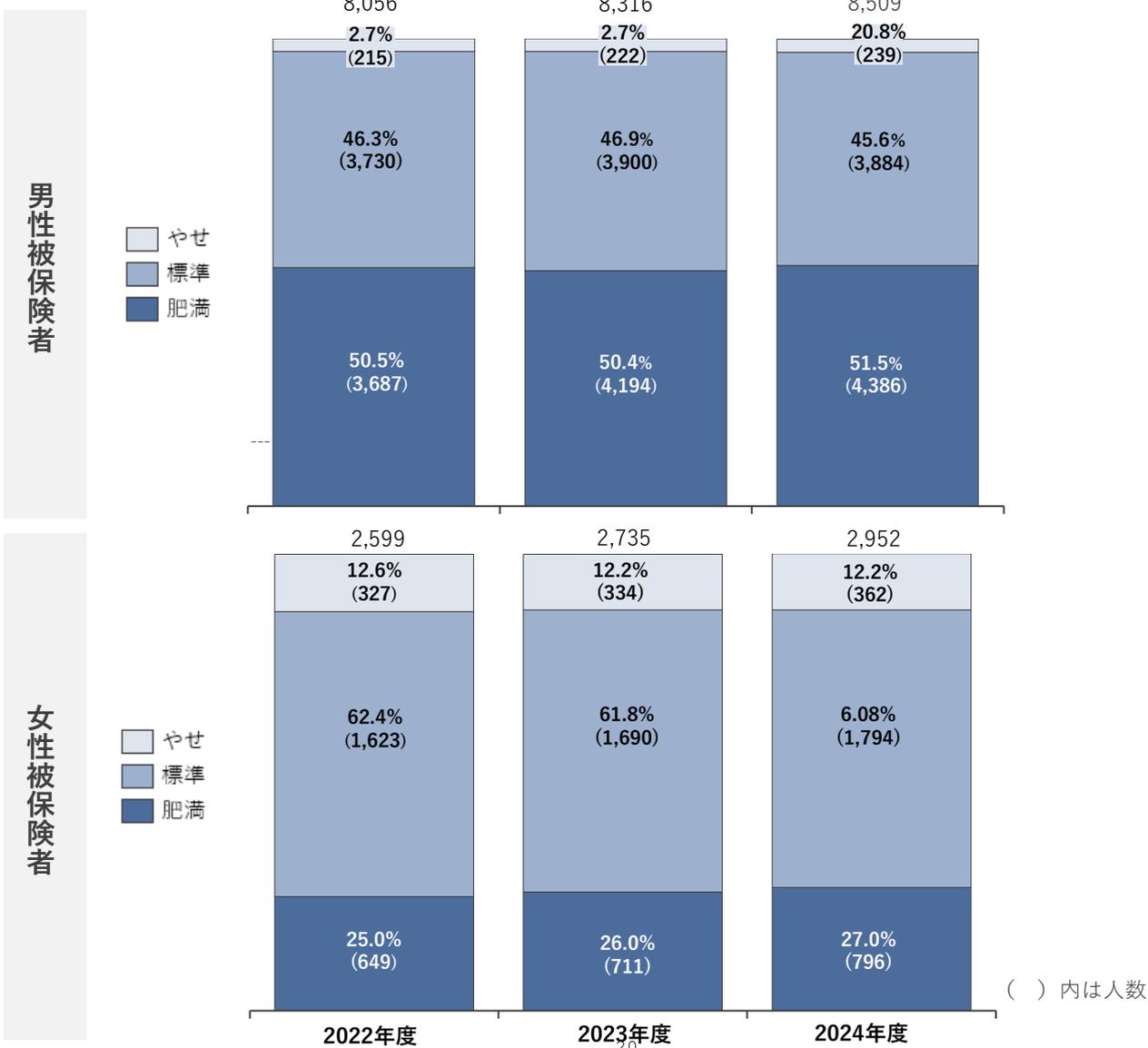
	年度	生活習慣病では未通院(未治療)					生活習慣病通院(治療)歴あり		
		未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群
該当者数	2024年度	107	1,516	2,536	2,720	500	2,491	950	55
	2023年度	120	1,539	2,498	2,644	444	2,405	892	52
	2022年度	82	1,519	2,555	2,613	460	2,333	833	50
割合	2024年度	-	14.1%	23.6%	25.3%	4.6%	23.1%	8.8%	0.5%
	2023年度	-	14.7%	23.8%	25.2%	4.2%	23.0%	8.5%	0.5%
	2022年度	-	14.7%	24.7%	25.2%	4.4%	22.5%	8.0%	0.5%
医療費	2024年度	-	134,135	134,506	131,876	94,982	299,471	471,590	4,303,395

# 肥満率の推移

※年齢：各年度末40歳以上  
 ※続柄：被保険者

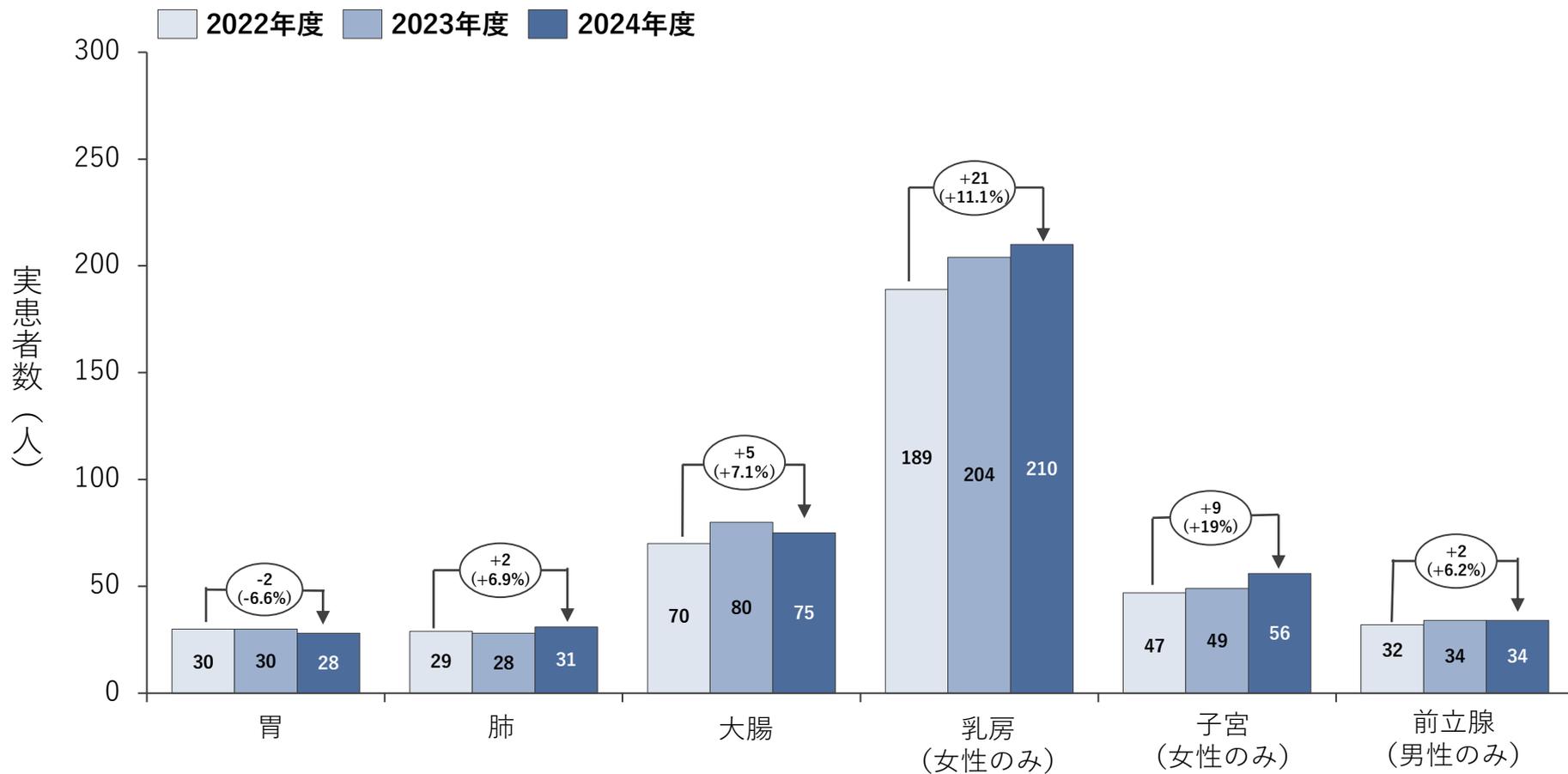
	BMI	腹囲
やせ	<18.5	男性：<85
標準	18.5≦ and <25	女性：<90
肥満	25≦	男性：85≦ 女性：90≦

## 構成比率



# がん患者数の経年推移

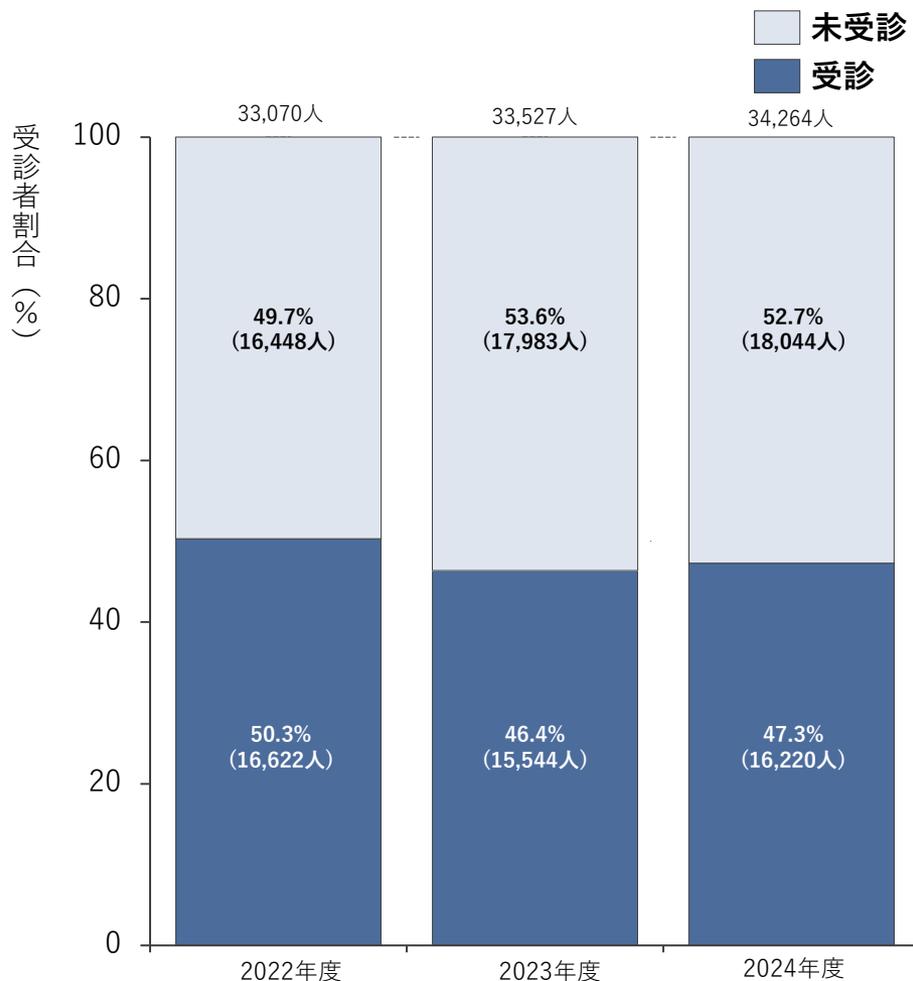
※対象レセプト：医科  
※疑い傷病：除く



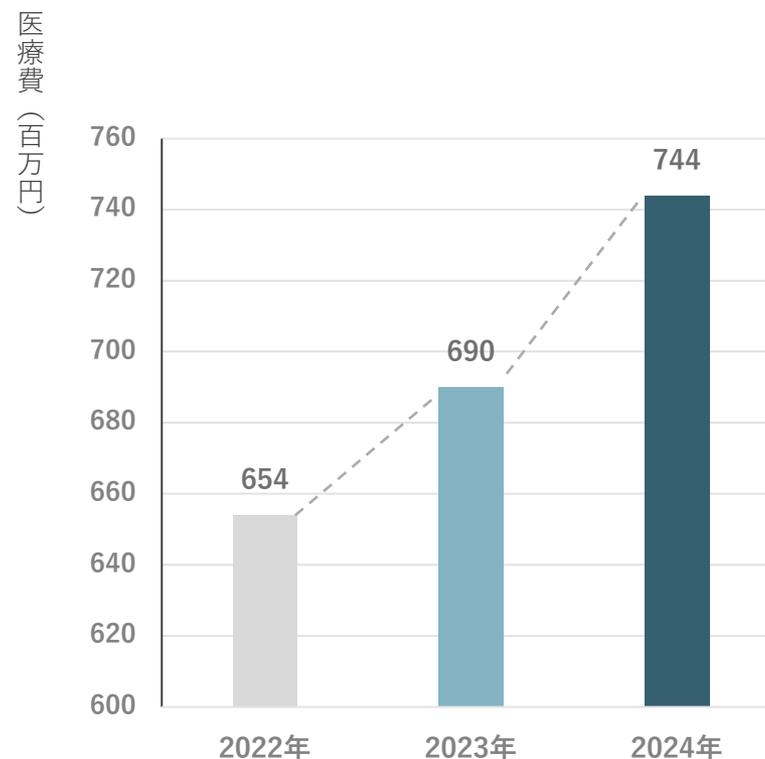
# 歯科受診割合と総医療費の経年推移

※対象レセプト：歯科

## 歯科受診者割合



## 歯科総医療費の経年推移



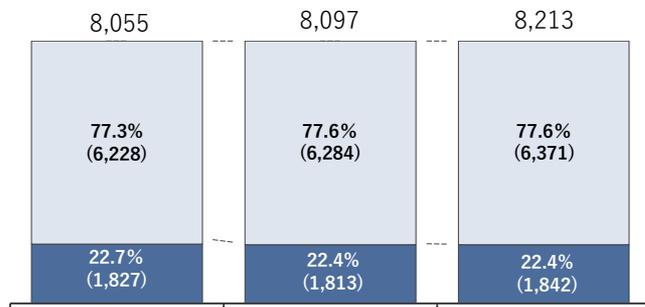
# 喫煙率の経年推移

※年齢：各年度末40歳以上

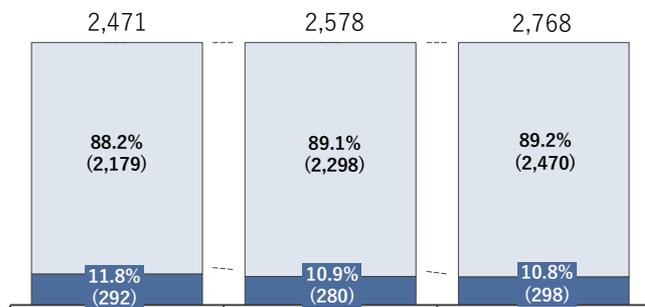
## 構成比率

男性被保険者

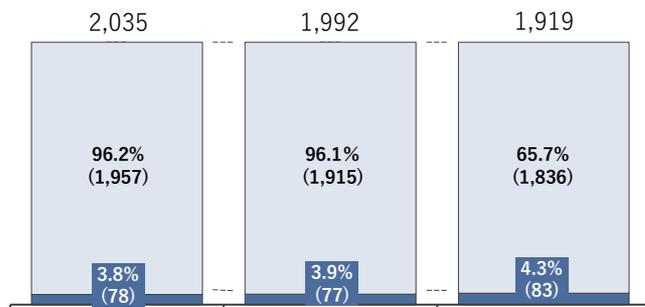
いいえ  
はい



女性被保険者



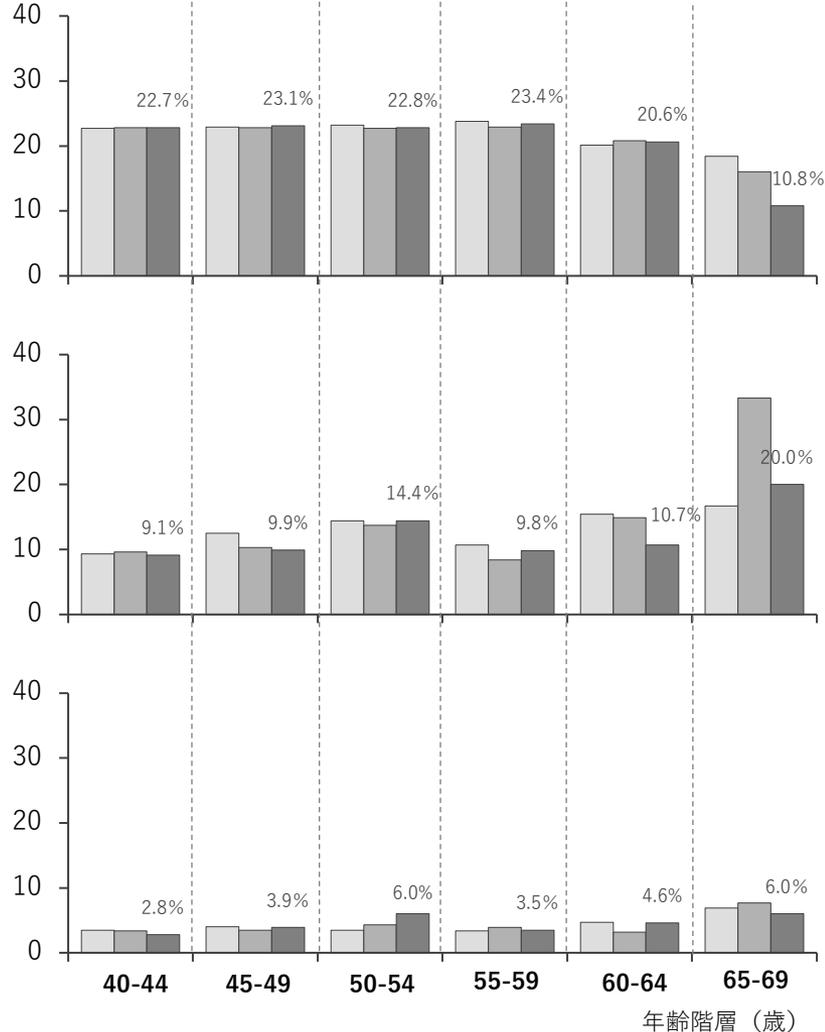
被扶養者



## 年齢階層別 喫煙率

2022年度 2023年度 2024年度

喫煙率 (%)



( ) 内は人数

2022年度

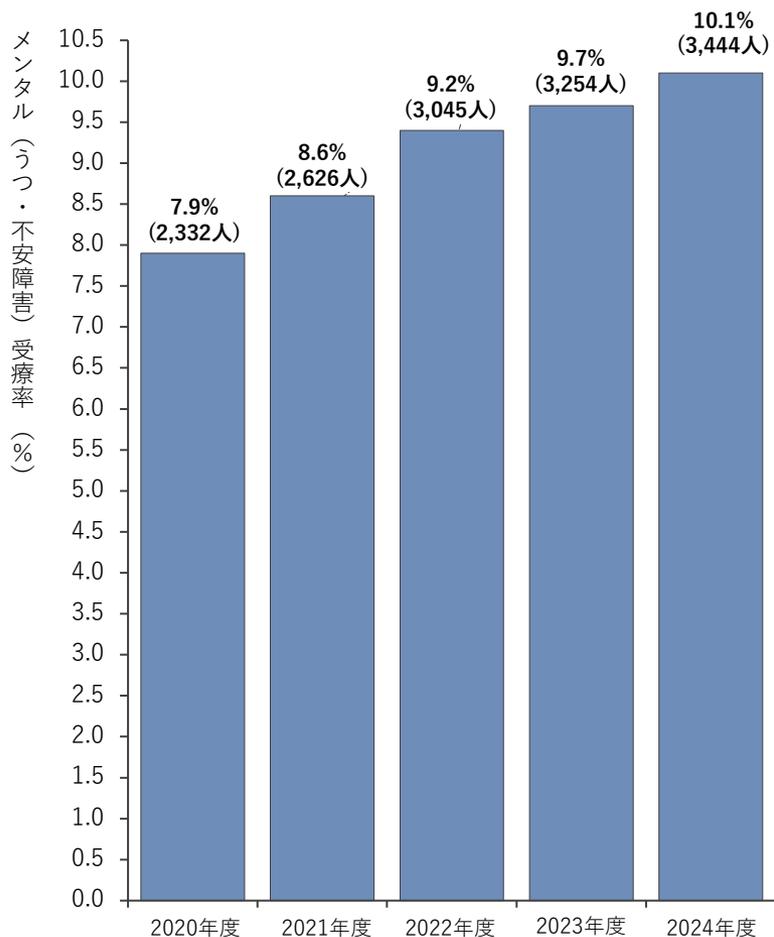
2023年度

2024年度

# メンタル受療率の経年比較

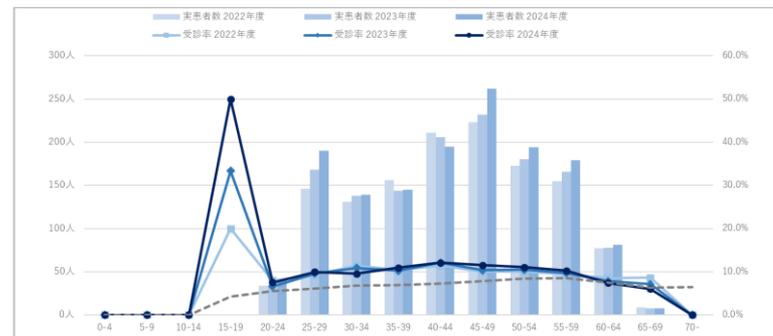
※対象レセプト：医科  
※疑い傷病：除く

## 年度別 メンタル受療率



## 年齢階層別 実患者数と受療率 (経年比較)

男性被保険者  
メンタル受療率  
10.4%



女性被保険者  
メンタル受療率  
13.2%

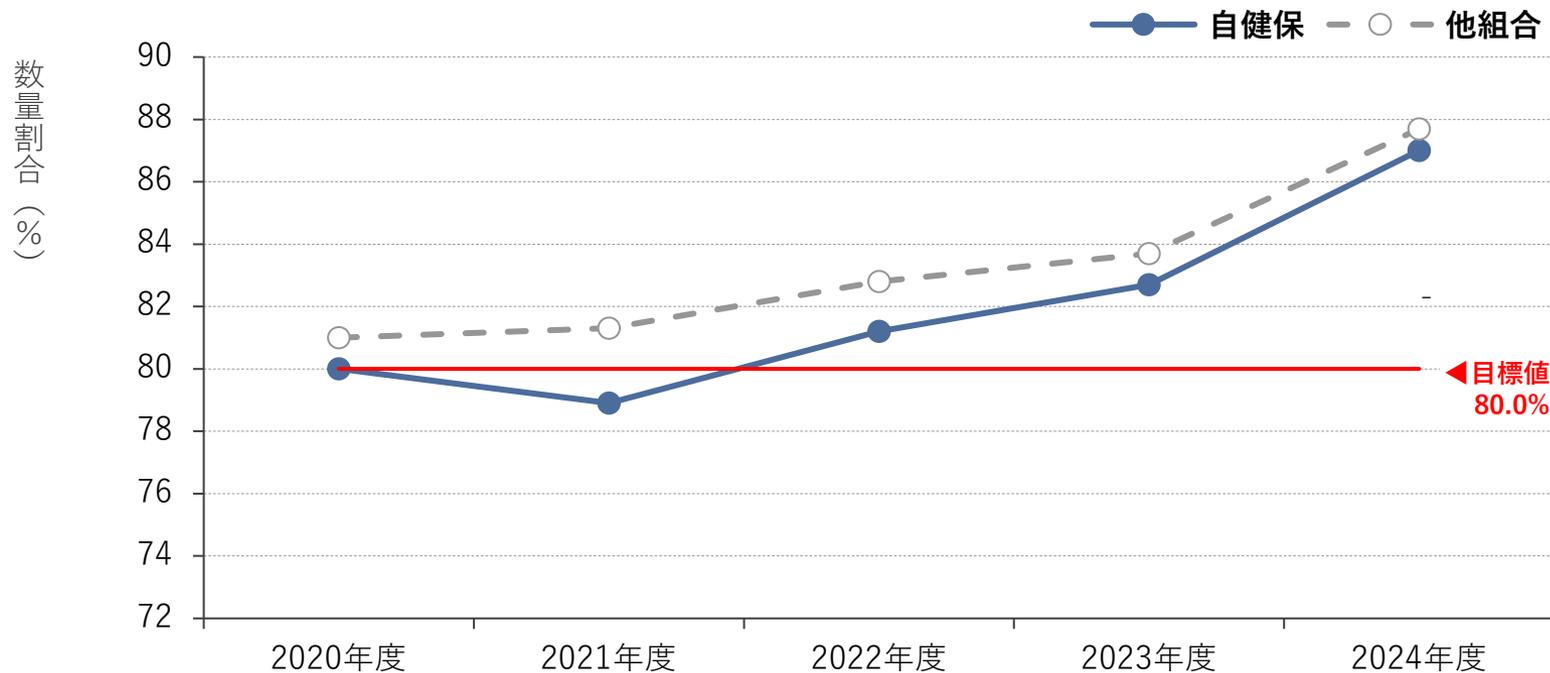


被扶養者  
メンタル受療率  
8.0%



# ジェネリック使用率

※対象レセプト：全て  
 ※各年度末月（3月度）の数量割合



レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
医科入院	87.2%	89.1%	87.7%	85.7%	86.6%
医科入院外	62.3%	61.8%	60.5%	63.4%	69.8%
調剤	82.9%	81.7%	84.3%	85.6%	89.4%
歯科	49.3%	41.7%	45.6%	51.5%	60.1%
全レセプト	80.0%	78.9%	81.2%	82.7%	87.0%